

# Nara Women's University Digital Information Repository

Title	北海道夕張市の財政破綻から再生への取り組みと住民生活の現状 ：地域経済と高齢化が抱える問題
Author(s)	吉田, 容子
Citation	吉田容子：奈良女子大学地理学・地域環境学研究報告, Vol.8, pp.93-110
Issue Date	2015-05-30
Description	
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10935/4400">http://hdl.handle.net/10935/4400</a>
Textversion	publisher

This document is downloaded at: 2017-10-21T10:15:49Z

## 北海道夕張市の財政破綻から再生への取り組みと住民生活の現状

### —地域経済と高齢化が抱える問題—

吉田容子\*

1. はじめに
  - 1-1. 高度経済成長以降の日本経済の動向
  - 1-2. 研究対象地域の概要と選定理由
2. 財政破綻の原因とその影響
  - 2-1. 財政破綻のおもな原因
  - 2-2. 財政破綻のおもな影響
3. 支援と地元住民の取り組み
  - 3-1. 「財政再生団体」移行後の支援・活動
  - 3-2. 地元レベルでの取り組み
4. 地域労働市場が抱える問題
  - 4-1. 基幹産業の状況
  - 4-2. 工業団地進出企業の雇用状況
5. 住民生活の現状と問題点
  - 5-1. 住民生活の現状と公共サービス削減の影響
  - 5-2. 高齢者の生活における問題点
6. おわりに

キーワード：財政破綻，公共サービス削減，地域経済，高齢者，北海道夕張市

1. はじめに
  - 1-1. 高度経済成長以降の日本経済の動向

第2次世界大戦の敗北から復興した日本が実現した経済の高度成長は、1973～74年の第1次石油危機をもって終焉した。さらに1978～80年の第2次石油危機によって、日本経済の低成長時代は長期化を余儀なくされた。とはいえ、橘川<sup>1)</sup>のように、1970年代半ばから80年代末までの日本経済の低成長時代を「安定成長」時代とみる捉え方もある。その理由として、高度経済成長期に比べれば確かに経済成長率は低下したものの、欧米先進諸国のそれと比較すると、日本は高率を維持していた事実があるからだ。その背景には、良好な労使関係と継続的な企業間関係に支えられた日本の企業が、長期的な視野に立った経営戦略を持って省エネ市場のニーズに見合った製品開発や、生産工程の効率化をはかったことにある。この「安定成長」期において日本企業が海外市場で大幅な黒字を出すようになる

-----  
\* 奈良女子大学人文科学系 yoko@cc.nara-wu.ac.jp

と、先進諸国からの「日本たたき」がはじまった。こうした貿易摩擦を回避するための海外投資の増大や「プラザ合意」に端を発するドル安円高によって、日本の輸出産業はさらに大きな打撃を受けた。対策としてまずなされたのが、金利引き下げである。銀行からの投資を受け易くなった企業が新たに事業投資することで、景気の回復がはかられた。また、いわゆる「財テク」とよばれる、土地や株式などに投資して資産増大をはかろうとする企業も相次いだ。このような対策の結果、経済が活性化し景気が上昇したのも束の間、1990年の株価暴落をきっかけに「バブル経済」は崩壊した。

バブル崩壊後の1990年代は、日本経済の停滞と政治の迷走とによって特徴づけられる「低迷の10年」であった。加えて、危機に陥った従来の社会システムを改革する機会を逸した「失われた10年」でもあったといわれている<sup>2)</sup>。なぜなら、日本の金融システムの危機、雇用の不安定化、国際分業のあり方の変化、少子高齢化の問題化など、まさに日本社会における構造変化と密接に関連していたからである<sup>3)</sup>。経済学、社会学そして地理学では、「失われた10年」とはいったいどのような時期であったのか、その原因解明や不況からの脱出方策も含め、明らかにしようとする研究が試みられた。しかし、バブル崩壊後の「失われた10年」は、長期化する経済不振によって「失われた20年」へと続いていった。安倍内閣が力を入れている「アベノミクス」の成果というべきか、景気回復への兆しがみられるようになったと報じられている。「アベノミクス」が国土の縁辺部にまでプラスの経済効果をもたらし、そこに住む人々の経済状況を改善することができるのか、その答えはこれからであろう。

## 1-2. 研究対象地域の概要と選定理由

北海道夕張市は、日本の近代化を支えた「黒いダイヤモンド」ともよばれる石炭の採掘によって、「炭都」と称されるほど繁栄した時代を経験した。夕張市が繁栄のピークを迎えたのは、およそ11万7千人に人口が達した1960年頃であった(図1)。しかしその後は、石炭産業の合理化によって市内の炭鉱の多くが閉山に追い込まれた。閉山に拍車をかけたのが、93名の犠牲者を出したうえ坑内に行方不明者を残したまま注水するという悲劇をもたらした、1981年の北炭<sup>4)</sup>夕張新炭鉱ガス爆発事故や、62名の犠牲者を出した1985年の三菱南大夕張炭鉱のガス爆発事

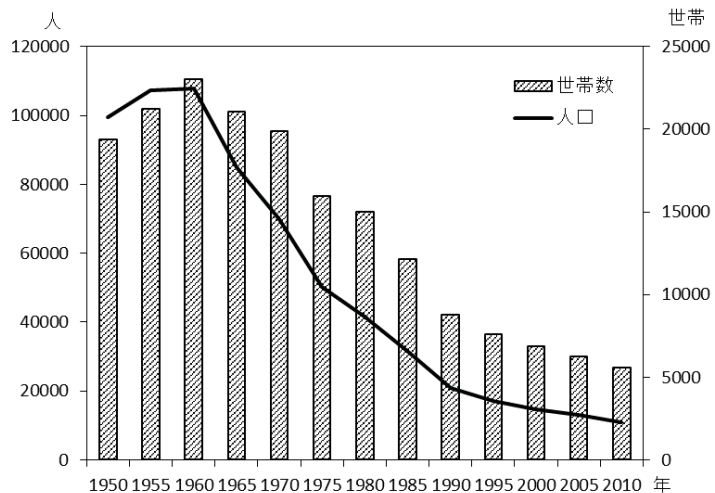


図1 夕張市の人口と世帯数の推移  
(夕張市の統計資料等をもとに作成)

故である。1960年頃の最盛期には市内に17あった炭鉱が、1990年までにはすべて閉山されて、人口は2万人余りまで落ち込んだ。

日本国内の各旧産炭地は、国による石炭から石油へのエネルギー転換政策や非能率的な中小炭鉱を閉山させ高能率の大炭鉱のみを開発・温存させる「スクラップ&ビルド」政策によって、炭鉱資本の撤退を止めることができず、基幹産業としての石炭産業を失った点で共通する面があった。しかし、夕張市の石炭産業を衰退させた原因の一つは、先述の大規模爆発事故を契機に、炭鉱資本が突然撤退したことにある。そして閉山後の跡処理は、同市が多額の負債を抱えることで進められた点で、他の旧産炭地とは異なっていた<sup>5)</sup>。

1960年代以降、国内での石炭産業の衰退は必至とされる情勢のなか、夕張市でも1960年代後半から炭鉱の閉山が相次ぎ、前述の北炭夕張新炭鉱ガス爆発事故前の1980年の時点で、市内の炭鉱は4カ所にまで減少した。

基幹産業の急激な衰退に直面した夕張市では、石炭にかわる次の経済振興策を考えざるをえなかった。その一つは、1977年に閉山となった北炭夕張第2鉱の跡地を「石炭博物館」とする計画で、この博物館は、運営主体となる夕張市の第三セクター方式による株式会社「石炭の歴史村観光」の設立と同時に1980年に開館された。当時の中田夕張市長は、市内の炭鉱が相次いで閉山に追い込まれる状況を目の当たりにし、同市の炭鉱がすべて閉山になる前に、「炭鉱から観光へ」のキャッチフレーズのもと、観光産業への参入に着手した。中田市長の観光政策は、炭鉱や鉱員住宅の跡地を整備して広大な敷地に「石炭の歴史村」をつくるほか、のちに夕張市に進出した松下興産株式会社と大型プロジェクトの協定を結んでホテルやスキー場の経営も手掛けるものだった。東京ディズニーランドや長崎オランダ村に先駆けた新しいテーマパークの登場は、「五色の風船とハトが舞う盛大な歴史村全面オープン」の記念式典で、炭鉱跡地のみごとな変容に、来賓たちが感嘆の声を上げた。<sup>6)</sup>と大いに期待された。実際、1980年の石炭博物館の入館者は7万1千人余りで、その3年後の1983年には17万7千人を記録するほど、道内外から大勢の観光客が訪れた。

「夕張は道内で唯一、通年型観光地になる可能性を秘めている」と、北海道新聞の取材に対してこう述べたのは、当時の松下興産(株)の関根社長である<sup>7)</sup>。同社は夕張での観光事業の可能性に魅せられ、1991年に市内中心部に大型リゾートホテル1棟建設し、さらに1992年には、市内中心部にあった(株)「石炭の歴史村観光」のホテル1棟を買収した。

夕張市が石炭産業に見切りをつけ大規模な観光開発に経済基盤の重心をシフトさせていったのは、1980年代をつうじた日本経済の「安定成長」期からバブル期にかけてであった。バブル崩壊後、松下興産が2ホテルの営業休止を表明したことから、ホテル周辺商店街への打撃を懸念した夕張市は、1996年と2002年に両ホテルの買い取りに踏み切った。

2006年、巨額の負債を抱えた夕張市が財政破綻したニュースは、当時大きな反響を呼んだ。破綻の主たる原因については次章で説明するが、夕張市はバブル崩壊後の1990年代に「低迷の10年」に陥り、危機に陥った従来の社会システムを改革する機会を逸した「失われた10年」を経験した。その後も長期化する経済の低迷から抜け出すことができず、地方自治体として財政破綻するに至った。「失われた10年」から「失われた20年」へと突入し

た夕張市は、財政再生団体として、2010年代に入ってから赤字解消に向け厳しい状況にある。そのうえ、同市が抱えている少子・高齢化の進展や地域労働市場の脆弱性といった問題が、市の財政再建、ひいては「マチ」の再建に深刻な影響を与えていると考えられる。

日本最大の炭鉱都市とよばれ繁栄をきわめた夕張市が、いかにして身動きできないほどの隘路にはまっていったのか、また、財政破綻後に同市民がいかなる影響を受けることになったのかについて、地方行財政、地域経済、地域福祉、医療福祉等の分野の研究者をはじめ新聞社などメディアによる多数の研究実績や報告がある。これら既存の研究・報告の多くが、地方行政組織としての夕張市に着眼している。しかしながら、夕張川やその支流が穿った谷に沿って集落が存在する夕張市の場合、市全体を俯瞰しつつもミクロな視点、すなわち地域や集落、さらには世帯や個人のレベルに着目して、同市が直面している少子・高齢化や地域労働市場の問題を検討していくことも、実態をより明らかに把握するうえで必要である。このようなアプローチは、地理学が得意とするところである。

そこで本稿では、経済危機という長いトンネルから抜け出すことができない夕張市を研究対象として、まず2章では、同市を財政破綻へと導いた原因、および財政破綻による影響を概説し、続く3章では、財政再生団体としての取り組みを紹介する。そして4章では、夕張市商工会議所および市内工業団地で操業中の2工場に実施した聞き取り調査等をもとに、地域労働市場の状況や労働力構造について考察する。さらに、5章では、住民へのアンケート調査の結果を整理し、公共サービス削減の影響を洗い出す。

## 2. 財政破綻の原因とその影響

### 2-1. 財政破綻のおもな原因

夕張市の財政破綻の原因を究明するためには、バブル期からバブル崩壊の間について、同市の地域経済や行財政を振り返る必要があるだろう。この間の企業資本や行政の動きについては、いくつかの研究・報告を参考にすることができる。

前章で紹介したように、夕張市における石炭産業は、国のエネルギー転換政策や同市の二大資本である北炭と三菱それぞれの炭鉱で起こった大規模ガス爆発事故を契機に、炭鉱閉山に追いやられたことで完全に幕を閉じた。北海道新聞取材班は、北炭がガス爆発事故を起こした夕張新炭鉱を1982年に閉山するさい会社更生法を申請し、「解雇した従業員が住んでいた炭住や上水道、炭鉱病院まで放り出しての撤退だった。(中略)夕張市は1979～94年度、北炭が残した住宅の改良など、事後処理に583億円の巨費を投じた。このうち332億円が地方債として市民の肩にのしかかった」と、当時の北炭幹部社員から証言を得た<sup>8)</sup>。他方、三菱は1990年に南大夕張炭鉱を閉山し、夕張市から撤退した。「このときの三菱は、希望者全員の雇用先を確保してから撤退」し、「三菱は撤退する際、市に(10億円の)地域振興資金を残した」ことを、当時の後藤夕張市長は評価している。「北炭は会社の体をなさず、すべてを市に押しつけた」「国の国内炭廃止政策、北炭の尻ぬぐいさえなければ、市財政がここまで悪化することはなかった」として、市民の多くが認識している。夕張市が北炭の事後処理に投じた583億円の使途として、たとえば、谷沿いにつくられた

炭鉱住宅街を結ぶ道路の敷設や、炭鉱閉山による集落再編にともなう学校統廃合、老朽化した炭鉱住宅の改築としての市営住宅の建設、閉山跡地廃屋の解体作業等があげられる。加えて、北炭の経営であった夕張炭鉱病院の医療を継続させるため、病床数 200 床の夕張市民病院として新たに運営を開始したことがある。

しかし夕張市の財政破綻の原因は、こうした炭鉱閉山跡処理対策の過重負担や閉山にともなう地域基幹産業の壊滅だけではない。リゾート開発の破綻や地方交付税の削減も、おもな原因とされる<sup>9)</sup>。前章で紹介したが、バブル経済の余波を受け、1988年に松下興産(株)が大型リゾートの開発を掲げて夕張市に参入してきた。この開発計画は夕張市が策定した「新生・夕張地域おこし計画」を受けたもので、松下興産(株)は1991年に大型リゾートホテルを竣工し、1988年に開業していた大型スキー場と一体で経営をはじめた。1992年には、市内のホテルを買収し増築した。「炭鉱から観光へ」の急速な転換を推し進めた中田市長時代において、1980年に設立された第三セクター方式による(株)「石炭の歴史村観光」では、石炭博物館や炭鉱生活館をはじめ、ロボット大科学館、大遊園地などの観光施設を運営し、1990年から1992年頃にかけて観光産業はピークを迎えた。しかし、バブル崩壊とともに日本国内のリゾートブームが去ると、1996年に松下興産(株)の撤退がはじまった。撤退によって従業員の解雇<sup>10)</sup>や観光事業の衰退、地域商店街への影響を懸念した中田市長は、市の施設として2つのホテルとスキー場を46億円で買い取った。こうした事態に直面するなか、「1990年代、日本における平成のバブル経済が完全に崩壊し、経済がどん底に落ちた後も、夕張市では着々と観光施設が整備された」<sup>11)</sup>ことが、財政破綻に陥る背景としての大きな問題点の一つとしてあげられる。

加えて、地方交付税の激減と一時借入金、夕張市を財政破綻に導く大きな原因となった<sup>12)</sup>。国のエネルギー転換政策による産炭地の疲弊を緩和し、地域振興をはかるため1961年に制定された「産炭地域振興臨時措置法(いわゆる「産炭法」)」<sup>13)</sup>が2001年に失効となると、1978年から交付を受けてきた「産炭地域臨時交付金」が廃止された<sup>14)</sup>。また、政府の「構造改革」政策の一環として地方交付税が削減されたことが、夕張市の財政を直撃した。歳入が年々減り続けるなか、財政を表向き黒字にするための方策として同市が採ったのは、民間金融機関からの一時借入金で、この返済にまた別の金融機関からの一時借入金に依存するという繰り返しはじまった。つまり、「返済資金の不足を補うため、金融機関から新たに資金を借り入れ、その資金を使って前年度の借り入れを返済するという作業を繰り返していた」夕張市は、10年以上にわたって同市の「財政赤字を隠蔽しつづけた。このいわゆる「赤字隠し」は、北海道内外の12の金融機関からの一時借入金によって成り立ち、一時借入金で補った額はおよそ290億円にのぼった<sup>15)</sup>。

## 2-2. 財政破綻のおもな影響

夕張市の財政赤字は、2006年6月の北海道新聞による報道まで、市民に全く知らされることがなかった。当時の後藤夕張市長は2006年6月20日の市議会で、「自力での夕張市の財政再建は困難であると判断し、地方財政再建促進特別措置法の適用による法のもとで財政再建に取り組む決意」<sup>16)</sup>を表明し、財政再建団体の指定を国に申請した。財政再建団体

となった夕張市では再建に向け、市民生活に関わるさまざまな行政サービスの見直しを迫られた。それにより、どのような影響（負担）が市民に生じたのかを、整理していきたい。

2007年1月26日に発表された「夕張市財政再建計画素案」によれば、財政再建期間中に解消すべき赤字額は約353億円で、内訳は、観光事業にともなう186億円、一般会計・住宅管理会計にかかわる60億円、病院事業にともなう45億円などである。赤字解消に向けたおもな方針は、1)市職員にかかわる人件費の削減、2)市民生活に必要な最低限の事業以外の中止・縮小、3)観光事業の見直し、4)病院事業の見直し、5)施設の統廃合、6)市民への負担の増大、などがある<sup>17)</sup>。

まず、186億円もの累積赤字となった観光事業の見直しについてみていく。夕張市が関与していた観光施設は、1980年に設立された第三セクター方式による(株)「石炭の歴史村観光」からはじまって、実に30ヶ所を超えていた。「ポスト炭鉱」として期待され1990年からはじまった「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」は、毎年2月に開催され、国内外の大物俳優が舞台挨拶をするなどで話題を呼んでいた。しかし、毎年予算総額1億円のうち入場料収入は500万円程度しか望めず、残りは、7000万円ちかい同市の補助金と企業の協賛金で賄われた。17回続いたこの映画祭は、財政再建のため、やむなく2007年から中止となった。映画祭をはじめ、第三セクター方式で夕張市が実施してきた観光事業の多くから撤退せざるをえなかった<sup>18)</sup>。このことは、観光施設で雇用されていた正規・パート従業員の解雇や給与削減を意味し、市民の生活を脅かした。

観光事業の見直し以上に市民生活の面で問題となったのが、病院事業の見直しである。夕張市は市立総合病院を経営していたが、39億円の負債を抱えていたため経営破綻に追い込まれた。前節で紹介したが、同病院は、北炭の経営であった夕張炭鉱病院の医療を継続させるため、1982年から夕張市が引き継いだもので、1986年に総合病院となった。同市が経営をはじめた当初は黒字経営だったが、市内に介護老人保健施設が開設されたことで、まずは病床数が当初の200床から171床に削減された。夕張市立総合病院の経営上の問題は、医業収益より医業費用の方が毎年嵩んでいったことにある。「住民の健康を守る自治体病院として経営が悪化した時点で、抜本的な経営改善の取り組みを行うべきであったが、当時の夕張市は、観光事業に力を入れており、病院の経営については問題を先送りした<sup>19)</sup>」ことが、対策を遅らせた。病院経営への不安や、医師の派遣元であった道内大学医局との派遣条件の折り合いの悪化、医師報酬の低さなどから、常勤医師の退職が相次いだ<sup>20)</sup>。

夕張市立総合病院は、2007年から医療法人財団「夕張希望の杜」が運営する公設民営の診療所として運営されることになった。ベッドは19床まで削減され、総合診療科、歯科、整形外科など限られた科のみである。その結果、総合病院の時代には受け入れていた人工透析患者が、同市に隣接する栗山町の赤十字病院などに行く必要が生じた。

このほかの大きな問題に、市立小・中学校の統廃合がある。維持費のかかる建築物の使用を極力抑えるため、小学校と中学校が各1校ずつ市内の中心部に集約された。こうした方針は、図書館、美術館、養護老人ホームの廃止にも及んだ。さらに市民の生活を圧迫したのは、市民税、固定資産税、軽自動車税などの引き上げ、ゴミ処理の有料化などである。

同市の財政破綻は行政当局への影響だけにとどまらず、市民全体に大きな影響をもたらし、その財政再建計画は、市民の日常生活を実質的に脅かすものであったことがわかる。

### 3. 支援と地元住民の取り組み

#### 3-1. 「財政再生団体」移行後の支援・活動

2009年4月から「地方公共団体財政健全化法」が施行され、夕張市は2010年4月に「財政再建団体」から「財政再生団体」に移行した<sup>21)</sup>。財政再生団体になると、財政再生計画について夕張市は国の同意なしに事実上財政運営が出来ない反面、赤字解消策として、赤字債「再生振替特例債」の発行が可能になった。

一方、北海道庁からの支援が、財政再建団体以降、財政面から人的資源に至るあらゆる面で継続されてきた。たとえば、高齢者や子どもに配慮した支援として医療給付事業の負担や、地域住民にとって必要不可欠な生活交通としてのバス路線確保のための補助金、市道の除雪、道営住宅の建設などがある<sup>22)</sup>。また、財政再建計画で削減された市職員の応援には東京都からも派遣があり、こうした背景から2011年4月に鈴木市長が誕生した。東京都と夕張市を結ぶ「自治体間連携モデル事業」の取り組みでは、都立高校生の派遣研修や、都内での物産展開催や観光地のPRなどの交流事業が毎年行われている<sup>23)</sup>。財政再生団体に移行した夕張市は、北海道、東京都をはじめ多数の地方行政からの支援を受けながら、赤字額353億円を18年間で完済する計画である。

他方、民間レベルでの支援や活動にはどのようなものがあるのか。2007年2月に設立した「夕張リゾート(株)」(本社:夕張市)は、同市から管理運営を受託された観光施設(ホテル2棟、スキー場、石炭博物館、炭鉱(やま)の生活館など)を運営し、国内外からの観光客を呼び込んでいる。近年は中国、韓国、台湾からのツアー客が急増し、夏場やスキーシーズンには市内のホテル稼働率が高くなっている。また、テレビタレントが経営する菓子工場・売店が進出して観光スポットとなったり、小樽に本社を持つログハウスメーカーがJR夕張駅前に屋台村をオープンさせるなどの動きもあった。

#### 3-2. 地元レベルでの取り組み

夕張市民による再生への取り組みも見逃すことはできない<sup>24)</sup>。2007年に中止となった「ゆうばり映画ファンタスティック祭」が、NPO法人の設立によって市民の手で復活されたことや、同じくNPO法人のゆうばり観光協会が設立され、修学旅行や研修旅行で石炭博物館などを訪れる観光者・研修者のボランティアガイドが誕生したこと、また、夕張市のキャラクターを考案して観光イメージづくりを行うなど、ソフト面で目立った取り組みが進んでいる。このほか、特産の「夕張メロン」を用いた戦略では、市内初の「道の駅」(2011年開設)でメロン加工商品の販売を行うに加え、鈴木市長自ら首都圏デパートでの販売イベントに参加したり、中東諸国への輸出のため視察を行うなど、力を入れている。

このように、民間企業や夕張市、地元住民による再生への取り組みの中心には、「観光」というキーワードがある。かつて第三セクター方式で運営された観光施設の一部は市から



民間企業に管理運営が委託されているし、市民立ち上げのNPO法人の活動は国内外からの観光者向けに進められている。とはいえ、財政的に脆弱な夕張市や資本金の小さい地元企業などでは、老朽化した観光施設の改修が十分できず、市から委託された観光施設の中には開館されていないものもいくつかある。また、オープン当初はその話題性で集客能力が高かった施設が、年々入場者を減少させているという現実も軽視できない。

#### 4. 地域労働市場が抱える問題

財政再生団体としての同市の地域振興や住民生活の経済基盤を考えるうえで、夕張市における産業と就業の状況を把握し、地域労働市場が抱える問題を洗い出す必要がある。本章では、夕張市商工会議所、夕張市農業協同組合および同市への進出企業に実施した聞き取り調査<sup>25)</sup>結果をもとに、同市の基幹産業である農業と製造業についてみていく。

##### 4-1. 基幹産業の状況

###### <農業>

市の面積の約91%を林野に覆われ、丘陵傾斜地で平地がきわめて少ない夕張市では、農用地はおよそ2%しかない。夕張川やその支流が開析した谷に沿って集落が形成され、水田は河川流域にわずかに開発されている程度で、農用地全体の15%にも満たない。他方、農用地の45%は畑に利用され、2011年度現在は152戸の農家がメロン栽培を行っており、うちメロン組合に属して「夕張メロン」の栽培を手掛けている農家は136戸である。夕張市ではじめてメロンが栽培されたのは大正末期のことで、その後1960年にメロン組合が結成されてメロンの交配が試みられて以降、ブランド性の高いメロン栽培に特化してきた。

「夕張メロン」の栽培が許可されている農家へは、同市の農業協同組合から当該メロンの種が配布される。冬場1月の種まきに始まり、7月下旬から8月中旬に収穫の最盛期を迎える。大半のメロンはハウス栽培で、種まきから収穫までの間、温度管理や肥料入れなど多方面で徹底した品質管理を行っている。また収穫は全て手作業で行われるため、より多くの手が必要となる。メロン栽培農家では、毎年共同で季節従業者を400名程度雇用して農繁期に対応している。加えて、栽培技術を学ぶ目的で中国から半年間の予定で同市を訪れる研修生も、欠かせない労働力となっている。このように、夕張メロンの栽培には人件費や施設費が嵩む。昨今の原油価格の高騰でビニールハウスを温める光熱費が捻出できないなどの問題のほか、栽培農家の高齢化が進んでいることがあげられる。後継者がいる栽培農家でも、いわゆる「嫁不足」が深刻化しているという。また、「夕張メロン」は収穫時期が食べ頃に当たるため、ブランド性を持つ反面、販路を拡大しにくいことも問題である。前章でも言及したように、同市では特にここ数年、夕張メロンの販路拡大に力を入れているが、この収益が市の経済再生に結び付くには時間が必要であろう。

とはいえ、メロン栽培農家を個別にみれば、収益を上げていることは確かである。その反面、農用地面積がきわめて狭い夕張市では、畑の所有は限られた農家だけで、かつて全国から夕張に炭鉱労働者として流入・定住した人々にとっては、自給用農作物でさえ栽培する土地がない。閉山後の炭鉱労働者や妻たちが季節従業者としてメロン栽培・収穫を支

えてきた経緯があるが、近年は彼らの高齢化が進み、労働力の確保にも困る状況である。

#### ＜製造業＞

相次ぐ炭鉱閉山によって夕張市は観光産業への方向転換をはかったが、新たな経済基盤づくりの期待は、製造業にも向けられた。まずは図2を参照しつつ、経済成長期から近年までの同市における製造業の推移を整理したい。日本の高度経済成長期においては、製造業事業所数は100を超え、従業者数は2000名ちかくあった。しかし、1970年代半ば以降2000年までの間、「バブル経済」で景気上昇の機運にあった時期も含め、製造業事業所数および従業者数は減少の一途をたどった。2005年から2010年は、従業者数の微増が認められたものの、事業所数は減っている。製造品出荷額に注目すると、1985年から1990年に一時的な落ち込みは認められたが、この間以外は、従業者数の減少に反比例して増加傾向にあった。この背景には、機械化が進んだことが考えられる。事業所にとって合理的な経営が行われるようになった反面、地域労働市場における雇用機会は縮小を続け、賃労働世帯の経済基盤を危ういものにしてきた。以上のことが図2から読み取れるが、この間、夕張市では工業団地を開発して企業誘致を行い、同市の経済基盤づくりと雇用の創出をめざしてきた。1966年から1997年までの間に市内5ヶ所に工業団地がつくられ、進出企業に対しては固定資産税(3年間)の課税免除等の優遇措置がとられた。

当初稼働していた工場の中には、現在閉鎖されたものもあるが、2012年3月現在、従業者数が多い工場にはA社工場(冷凍食品製造, 230名)、B社工場(時計部品製造, 220名)、C社(観光開発, 210名)があり、この3社で8割ちかくを占める。聞き取り調査を実施した2013年9月の時点では、A社工場の従業者数は199名であった。1年半の間に従業者数の変動があったことが確認できる。そこで次節では、A社工場とB社工場の雇用状況や労働力構造などをみていくことで、当該地域の労働市場が抱える問題点を明らかにする。

#### 4-2. 工業団地進出企業の雇用状況

##### ＜株式会社A社夕張工場＞

冷凍食品の製造を行う企業の網走工場の一部が1999年に夕張市内の緑陽工業団地に移

転し、その後 2007 年に他社との合併で現在の A 社夕張工場となった。合併前から夕張に工場を移した理由は、苫小牧港へのアクセスが比較的良い夕張に移転することで、出荷や原料調達など物流面でのコスト削減をはかるためであった。現在、夕張工場では原料の約 6 割に北海道産の農産物を使用しているが道外や海外から調達する原料もあり、輸送面での利便性やコストを重視した工場配置となっている。

従業者は、社員（本社採用枠の正社員）、準社員（工場採用のフルパート）、定時社員（パート）に 3 区分されており、いずれも 67 歳で定年となる。全従業者は、聞き取り調査を行った 2013 年 9 月時点で、199 名（年齢別人数は、20 歳代：39 名、30 歳代：38 名、40 歳代：30 名、50 歳代：51 名、60 歳代：41 名）であった。当該工場は開発部門を持たず、製造部門のみで二部生産体制（8:00-14:00 の勤務、14:30-22:30 の勤務）を採っており、日曜以外は（年間 252 日）工場を稼働させている。

管理職や製造部門には本社から 12~13 名が配置されるが、2~3 年で転勤となる。本社が夕張市から無料で借り受けた南清水沢地区の市営住宅（かつて炭鉱住宅として使用）約 40 戸を、本社からの出向中利用する。しかし、浴室がなく、補修は借り受け側の個人負担という問題がある。準社員および定時社員の大半は夕張市やその近隣市町村からの女性通勤者のため、社員用送迎バスを出して、夕張市内をはじめ岩見沢市や千歳市方面から車の免許を持たない女性の労働力を吸引している。新卒の労働力としては、市内夕張高校から毎年若干名（2012 年度：2 名、2013 年度：4 名）を採用しているが、今後の確保は非常にむずかしいということである。このほか、派遣会社に委託し、季節に合わせた製造食品に対応して労働力を調整できるよう、全国から季節社員を募集している。また、中国の関連工場から、生産部門に 15 名ほどの研修生を毎年受け入れている。

#### <B 社夕張工場株式会社>

時計など精密機械部品の製造を手がける企業グループ傘下の会社が持つ埼玉県狭山市の工場が、新しい製造拠点として 1984 年に夕張市内の清水沢工業団地への進出を決め、翌年から工場の操業が始まった。新千歳空港や札幌市、道東自動車道のインターなどへの交通アクセスの良さが、工場進出の重要な要因となった。また、税金面での優遇措置や、炭鉱閉山後の行き場の無くなった労働力を行政の斡旋で 100 名ほど確保できたことも、大きな要因であった。時計の組立てに必要な微細部品を当該工場で大規模生産し、新千歳空港を経て長野県内の組立て工場へ運ぶ、まさにフットルース産業である。

2013 年現在の従業者数は 220 名（男性：161 名、女性：59 名）で、内訳は、正社員 150 名（うち事務職 45 名）、半年ごとの契約社員 63 名、派遣社員 3 名、パート・アルバイト 4 名である。2013 年度の正社員への採用は新卒者の 7 名であった。三部生産体制（8-17 時の勤務、16-1 時の勤務、23-8 時の勤務）で土・日も機械を稼働させており、正社員は日勤で技術開発や専門的技能を要する作業にあたり、契約社員がおもに夜勤シフトに就いて単純作業をこなす。採用契約社員は、現在、男女ほぼ半数ずつ就業しており、20 歳代~40 歳代前半を中心に求人募集がある。ただし経営状況の如何によっては、最初にリストラクチャリングの対象となる存在である。派遣社員は、札幌や岩見沢の派遣会社をつうじ

て募集される。年齢別には、10歳代～20歳代：74名、30歳代～50歳代：138名、60歳以上：8名で、居住地別には、夕張市内が141名（男性：97名、女性：44名）、その他79名（男性：64名、女性：15名）となっている。全従業者のうち6割以上が夕張市内に在住するが、かつては市内からの通勤者が多数を占めた。同市の財政破綻や人口流出によって、とくに若年労働力の確保が困難になり、近年では、夕張高校からの新卒者の採用は年間1～2名程度に留まっている。また当該工場では元来、道内の工業高校や工学系高専の出身者を採用してきた経緯があるものの、ここ5年間は高校普通科の新卒者・既卒者を採用し、技能習得のための研修を行っている。B社のネームバリューへの認知度が低くなってきたことも、新卒者減少の一因としてあるという。最近では、新卒者にこだわらず、近隣の他市町村へも求人募集を出しているため、通勤圏は30～50km圏にまで広がっている。遠方からの通勤が困難な従業者に対して、工場から徒歩10分の市営住宅（かつて炭鉱住宅として使用）を1棟借り上げているが、浴室がなく使い勝手が悪いいため、単身で車を持たない男性の入居が中心である。夕張市では、公営住宅の家賃が安く設定されており、借り上げの社宅でなくとも、従業者にとっては大きな問題にはならないということである。

A社およびB社両工場への聞き取り調査からみてきた、夕張市が抱える地域労働市場の問題として挙げられるのは、若年労働力の不足である。市内の炭鉱が順次閉山されることになって減少する人口に拍車をかけるかたちとなった夕張行政の財政破綻や少子化の結果、市内の高校が1校のみとなったこと、加えて、高校新卒者が夕張を離れて道内外へ就職していることである。両工場では若年労働力の不足を補う手だてとして、非正規雇用者の増加をはかったり、夕張市の隣接市町村はもちろん道内外に広く求人募集を行ったり、送迎用バスによる遠方からの労働力吸引をはかっている。若年労働力不足の背景には、A社工場のように、開発部門を置かず製造部門のみで、生産調整や雇用調整等のリストラクチャリングの対象となりやすいことがあげられるだろう。実際、関東地方で稼働中のA社工場で2013年末に生じた加工食品への異物混入の煽りを受け、夕張工場の非正規雇用者の一部を交代で自宅待機させるということもあった。B社工場では、技術開発や従業者の技術習得が行われているが、経営状況の如何によっては、非正規雇用者がリストラクチャリングの対象となることは否めない事実である。一般に、資本側は不景気時の調整弁として非正規雇用者の確保を行うが、夕張市のように地域労働市場のキャパシティが小さいと、雇用調整された労働力の次の行き場がなく、経済的に大きな打撃を受けることになる。

## 5. 住民生活の現状と問題点

### 5-1. 住民生活の現状と公共サービス削減の影響

本研究では住民アンケート調査を実施した。アンケート用紙は、2013年9月10日～12日に夕張市内の本町、末広、社光、沼ノ沢の各地区で配布した。同市では、公営住宅が市内の各地区に分散して立地（管理戸数4200戸余り）していることから、戸建ておよび公営住宅から任意に世帯を選んで直接配布し、郵送で回収した（300部配布52部回収、回収率

表1 生活上の問題点	
買い物	大きなスーパーが市内にない 食品を扱う店が近くにない
医療	診療所しかなく、検査や入院には市外の病院に行く必要がある 市内に小児科がなく、市外で診てもらわねばならない
就業・収入	若者の就職の場が極めて限られている 収入の良い仕事に転職したくても、市内で求人がない 高校卒業後の進学先・就職先がないため、夕張を離れたら若者が戻って来ない (戻って来なさいと言えない) 収入が少なく、母親の病院の支払いが大変 年金を受給される65歳まで働きたいが、仕事がない 年金だけでは生活に不安
学校・教育	小・中・高校が各1校しかない
居住環境	市営住宅で階段しかなく、高齢のため大変 トイレに下水設備がない 冬季の除雪作業が大変 家屋が老朽化してきたが、年金生活で修理費用が出せない
交通アクセス	JRおよびバスともに本数が少ない 札幌などの都市部に出掛かるのに大変不便 自家用車の運転をしているが、高齢や病気で運転できなくなると、途端に生活に困る
その他	今後も少子高齢化が進んでいくと思うと非常に不安 限界集落化が進み、夕張市全体の衰退は免れないだろう
(アンケート調査より作成)	

17.3%)。今回実施のアンケート調査ではサンプルが少ないため、統計学的な分析は妥当ではないが、地域の傾向を把握するうえで活用したい。

#### <本町～末広地区> (回答 25 世帯)

戸建て持ち家が多い市役所周辺から、JR 夕張駅の南で石勝線沿いの公営住宅が集まる、市内で人口が集中している地域の一部にあたる。アンケート調査には、戸建て持ち家 11 世帯、公営住宅 14 世帯から回答があった。末広地区の公営住宅には市営住宅（1980 年建設）と改良住宅（1999 年、2002 年建設）があり、とくに後者は、北海道防寒住宅建設等促進法によるものである。14 世帯が 65 歳以上の単身または夫婦世帯で年金を受給しており、うち 6 世帯は改良住宅に居住している。入居理由で注目されるのは、前住地（夕張市内）の立ち退きで、これは旧炭鉱住宅の取り壊しや公共事業のためと推測される。11 世帯は 20 歳代～60 歳代前半の夫婦世帯または夫婦と子ども世帯で、うち 7 世帯は公営住宅に居住している。ここで、20 歳代と 30 歳代の二組の夫婦世帯を事例にあげると、前者は就職のため道内他地域から夕張に移動した夫が夕張出身の妻との結婚を契機に入居したもので、後者は同市出身の夫婦が結婚を契機に入居したものである。高齢者の単身あるいは夫婦世帯に混じり、若い世代の夫婦の存在が、本町～末広地区の公営住宅の特徴といえるだろう。

#### <社光地区> (回答 5 世帯)

北炭夕張炭鉱の坑道がいくつも掘られた地域の一角にあたるこの地区では、石炭採掘の際に混じって採れる粗悪な石炭塊の捨て場であった「ズリ山」の麓に炭鉱住宅が建ち並んでいた。炭鉱閉山後は炭鉱住宅が夕張市に引き継がれたため当該地区を中心に多くの人口があったが、「石炭の歴史村」の開発を契機に多種の観光開発事業で住宅が取り壊され、現

在では公営住宅（道営住宅 1983 年建設）が 1 棟存在する。アンケートの回答者は 50 歳代～70 歳代後半の単身または夫婦世帯で、50 歳代の 2 名（男女各 1 名）のみ就業している。前住地（市内）から立ち退きによる現住地への移動が 2 世帯あった。

＜沼ノ沢地区＞（回答 16 世帯）

JR 石勝線沼ノ沢駅周辺は、夕張川の堆積作用によってできた湿地帯であるが、現在は特産の夕張メロンの栽培や夕張市の工業団地として利用されている。現在当該地区は、公営住宅街と戸建て住宅街とに景観的に二分されている。公営住宅の建設は 1976 年で、建物の老朽化が目立ち、トイレは水洗式ではない。アンケートの回答では、戸建て持ち家は 8 世帯、公営住宅は 7 世帯あった。市内の炭鉱閉山によって前住地の炭鉱住宅から沼ノ沢の公営住宅に移ってきた 80 歳前後の 2 世帯がある。40 歳代後半の単身男性 2 世帯は、アルバイトや派遣として夕張市内や隣接の栗山町で就業している。戸建て住宅にも高齢の夫婦のみの世帯が確認でき、子どもは就職や結婚で夕張市を離れて道内外で生活している。

同市での生活にどのような不便・問題等があるのか、アンケートの自由記述を参考に、表 1 にまとめた。市内に診療所しかないことへの不安は、年齢に関係なく共通している。高齢者に多かったのが、年齢が上がって自動車免許を返上した際の生活の不便さへの危惧や、少額の年金に依存している不安である。市内に収入条件のよい就業先が非常に少ないため、結婚や就職で夕張から出た子どもに U ターンを期待することもできない。財政再生団体として赤字解消に向けてのさまざまな取り組みが行政側で実施されている一方、公共サービスが最低ラインまで削減された影響が、住民生活のさまざまな面に現れてきている。

NO	性別	年齢	同居家族(年齢)	別居家族の状況(数字は年齢)	住宅の状況	居住年数	前住地	転居理由	生活費	生鮮食品の購入
1	男	76	妻(68)		自宅所有	76			年金	2
2	男	67	妻(64)		自宅所有	67			建築業	1・2・3
3	女	85		夫死亡、長男60サービス業 栗山、次男57土建業 石狩、長女55無職 苫小牧	公営住宅	?	高松1区	炭鉱閉山	年金	2
4	男	85	妻(82)		公営住宅	50	追分	仕事を不得夕張に転入	年金	1・2・3
5	男	80	妻(79)	長男54公務員 東京、次男52会社員 姫路、長女50主婦 札幌	自宅所有	45	滝ノ上	夕張に転入	年金	2・3・4
6	男	80	妻(70)		自宅所有	10	真谷地	?	年金	2
7	男	77			公営住宅	21	?	炭鉱閉山	年金	2
8	男	75	妻(68)		自宅所有	37	南清水沢	住宅の新築	年金	2・3(たまたま)
9	男	73			自宅所有	70			事務職(パート)	1・3
10	男	71	妻(66)	長男44製造業 厚木市、次男42サービス業 東京都内、三男39事務職 札幌	自宅所有	12	鹿ノ谷	職場に近い	年金	1・2・3・4
11	男	74	妻(68)		自宅所有	7	岩見沢市	夕張に転入	年金	1・2
12	女	69			自宅所有	5	大阪府	Uターン	年金	3
13	?	87			公営住宅	2	鹿ノ谷	?	年金	1
14	男	80	妻(76)		公営住宅	19	鹿ノ谷	定年で社宅から転居	年金	1・2・3
15	女	81			公営住宅	81		?	年金	1
16	女	74			一般賃貸	?	鹿ノ谷	公営住宅から転居	年金	1・2・3
17	男	68			公営住宅	3	札幌市	夕張に転入	年金	1・2・3
18	男	78			公営住宅	30	清陵町	仕事を不得夕張に転入	年金	1・2・4
19	男	71	妻(68)		自宅所有	10	末広	住宅の新築	年金	2・3
20	男	65	妻(65)、母親(89)		自宅所有	50	栗山町	転居	年金	1・2・3
21	男	65	妻(65)	子ども3人	自宅所有	?	横浜市	仕事を不得夕張に転入	事業所経営	1・2・5
22	女	83			公営住宅	10	鹿ノ谷	公営住宅から転居	年金	1・3
23	男	77	妻(75)	長男50サービス業 富良野市、長女47サービス業 千歳市	公営住宅	19	鹿ノ谷	公営住宅から転居	事務職(管理職)	2・3
24	?	77			公営住宅	30	北海道内	Uターン	年金	1・4
25	?	83			公営住宅	55	北海道内	仕事を不得夕張に転入	年金	?
26	男	71	妻(70)		公営住宅	23	真谷地	?	年金	2・3

(アンケート調査より作成)

1: 夕張市内の小売店 2: 夕張市内の生協 3: 市外の大規模小売店 4: 通信販売 5: 生協の宅配 6: 札幌の大規模小売店

## 5-2. 高齢者の生活における問題点

前節では、筆者の実施したアンケート調査の結果の概略を紹介したが、本節では高齢者の現状を把握したい。そこでアンケート調査回答世帯から、65歳以上の単身および夫婦のみの26世帯（以下、高齢者世帯）を抜き出し検討する（表2参照）。

高齢者世帯の子どもたちは、進学・就職・結婚を契機に夕張市を出て、北海道内・外の別の都市に暮らしている。高齢者の公営住宅への居住が多いのは、彼らの多くが夕張市の出身ではなく、炭鉱労働者として日本の各地から流入してきたからである。特に、日本の九州地方の炭鉱が夕張の炭鉱より早く閉山になったため、炭鉱労働者が夕張に流入した経緯がある。高松、真谷地、清水沢清陵町はかつて炭鉱住宅があった地区で、炭鉱閉鎖後に住宅は夕張市の管理となり、老朽化の激しい木造住宅は順次解体された。夕張市では鉄筋コンクリートの公営住宅を建設し、かつての炭鉱労働者とその家族を収容した。また、鹿ノ谷も炭鉱住宅があった地区で、ここは道路の拡幅・付け替え工事のために住宅が取り壊され、住民が新しい公営住宅に移転した。夕張市の全面積の92%が林野で、平地がきわめて少ないことや、炭鉱住宅を引き継いだ公営住宅が多数あること、また、退職後の生計は年金に依存していることから、現在、高齢者の公営住宅への居住が多く確認される。しかし、公営住宅の一部には築およそ40年のコンクリート平屋づくりの建物が残っており、老朽化が目立つ。トイレは水洗式ではなく、風呂や室内暖房のシステムが旧式のため、使い勝手が悪い。とはいえ、鉄筋コンクリートの公営住宅は家賃が安いいため、年金生活に依存している高齢者世帯では転居するのむずかしい現状がある。

高齢者の日常の買い物についても調査した。夕張市内には大型スーパーマーケットがなく、生鮮食料品や日用品は、市内の生協やコンビニエンスストアなど小規模小売店で扱っている。これら小売店は市内に12店舗あり、JRの鉄道駅近くや国道沿いのアクセスしやすいところに立地しているが、住民の購買欲求を満たす施設としては十分とはいえない。住民は一般に、品揃え・量、値段、新鮮度などの面で大型スーパーマーケットでの購入を好むため、週末は、夕張市に隣接する市や町の大型スーパーマーケットに自家用車でまとめ買いに出掛ける。しかし、高齢を理由に（家族からの要望で）車の運転を止めてしまうと、まさに「フード・デザート（food desert）」の危機に直面する。表1に挙げた高齢者世帯では、地元の小規模小売店と夕張市外の大型スーパーマーケットの利用が多いことがわかる。実際には病气や高齢の理由で、このアンケート調査に応じられなかった高齢者も多数いることに留意すると、今回の調査では把握しきれない、日常生活に不便を強いられている高齢者世帯が多数あることも見逃せない。

図3からもわかるよう、市の中心部から離れて立地するかつての炭鉱集落がいくつも残っており、公共サービスの配分に効率が悪いという理由で、夕張市はコンパクトシティの構築を進めている。当面の方針としては、1つの都市拠点と4地区内の再編を目標としているが、近い将来は、市内の幹線国道沿いに生活圏を全て移転させるという、都市構造の抜本的再編をめざしている。夕張市では、都市再編のマスタープランを策定するにあたり、参考として、公募で選ばれた住民の意見も聴取した。しかしながら高齢者の意見は少数派

であり、はたしてマスタープランに十分反映されているといえるだろうか。

ここで、北海道大学が実施した、市内真谷地地区での調査結果<sup>26)</sup>も参考にして考えていきたい。同地区にもかつて炭鉱があり、炭鉱集落がつくられた。四半世紀前に閉山となったが、炭鉱住宅は公営住宅として夕張市に引き継がれた。この地区では、すでに2005年の時点で高齢化率が50%を超えており、公営住宅の空き家率は2012年時点で40%にまで達した。公共交通機関はバスのみであるが、一日の本数が市内の中でも特に少なく、高齢で車の運転ができない人たちは送迎車で市内中心部の診療所に通う。診療を終えた後は、小規模小売店で食料品や日用品を購入するが、買った品物は店の宅配サービスで家に届けら

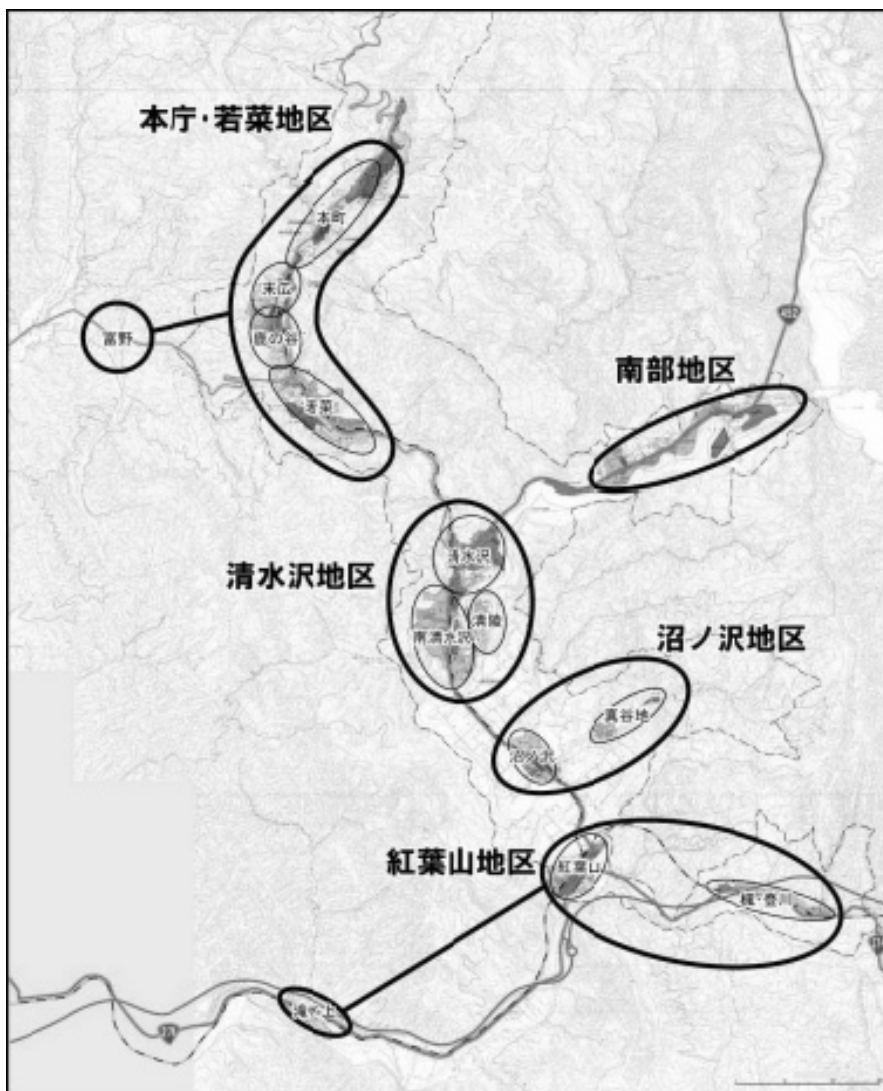


図3 夕張市の各地区

(「夕張市基本計画(資料編)」夕張市, p.4を抜粋)



れる。現在も、風呂のない老朽化した住宅が大半を占める。夕張市はコンパクトシティ実現の初段階として、各地区内での市街地集約化をめざしている。そのため真谷地地区でも、まずは、風呂の設備がある住棟への住み替えを進め、住棟の集約化から着手する計画である。旧炭鉱集落では、危険な労働を共にする炭鉱労働者やその家族たちが強い絆で結ばれ、地域コミュニティを築いてきた背景がある。かつて木造長屋形式の炭鉱住宅では隣家の声が筒抜けで、調味料の貸し借りは日常的に行われていた。住宅には風呂がなく、共同浴場を利用した。こうして培われてきた炭鉱地区での絆が現在も維持されていることの証と言ふべきか、北海道大学の調査結果によると、「風呂はいらないので、今の住居から住み替えなくていい」とする高齢者が少なからずいるということだ。

夕張市では、コンパクトシティ構想の実現化で高齢者の日常生活上の問題に対し解決策を見出そうとしているが、市内の各旧炭鉱集落では、危険な労働を共にする炭鉱労働者やその家族たちが強い絆で結ばれ、地域コミュニティを築いてきた背景がある。建造環境の改善だけでは、高齢者を取り巻く問題の根本的解決にはならないことは明らかといえよう。

## 6. おわりに

日本の「失われた10年」「失われた20年」が地域経済や地域社会に与えた深刻な影響の一つは、雇用・就業の問題である。財政難に陥った企業は新規卒者の採用を大幅に減らすだけでは経営を回復できず、人件費の削減を目的に非正規雇用の採用を増やす一方、正規雇用の賃金を引き下げたり解雇したりするなどのリストラクチャリング政策を行ってきた。加えて、少子高齢化が加速する日本では、従来国家や地方行政が保障してきた社会福祉サービスの供給が立ちゆかなくなっている。既存の主産業の衰退によって財政基盤が脆弱化した地域を抱える地方自治体では、高齢者をはじめ地域住民への公共サービス低下の問題が深刻化している。2012年現在の日本の高齢化率は24.1%で、日本はすでに「超高齢社会」に突入しているが、夕張市の同年の高齢化率は45.1%で、この値は、日本全国の市レベルで最も高い。国や地方行政は高齢者に向けたさまざまな政策を実践しているが、それらは高齢者一人ひとりが満足できるものといえるだろうか。高齢者が、彼/彼女らの「生きられた経験（lived experience）」に根ざした愛着ある場所（居住地）を離れ、住み替え移動することの精神的不安の緩和など、高齢者に寄り添ったサポートを含んだ政策こそがいま求められていることを、本稿の最後に指摘しておきたい。

本研究の調査にあたっては、平成23年度～25年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金） 基盤研究（B）研究課題「失われた10年」の人文地理学的検証」を使用した。

（注）

- 1) 橋川武郎「経済危機の本質」（東京大学社会科学研究者編『「失われた10年」を超えて』東京大学出版会、2005）pp. 15-39.
- 2) 橋川武郎「失われた10年」の意味（東京大学社会科学研究者編『「失われた10年」を超えて』東京大学出版会、2005）pp. 1-11.

- 3) 前掲2)
- 4) 北炭とは、石炭産業の振興を目的に1889年に設立された北海道炭礦鉄道会社の略称で、1906年に北海道炭礦汽船株式会社に改称されたが、略称で呼ばれ続けた。
- 5) 田巻松雄「旧産炭地夕張の特殊性—石炭産業の斜陽化から財政破綻までの経過と背景—」（田巻松雄編『夕張は何を語るか—炭鉱の歴史と人々の暮らし—』吉田書店、2013）pp.13-34.
- 6) 北海道新聞取材班『追跡・「夕張」問題—財政破綻と再起への苦悩—』講談社文庫、2009、p.122.
- 7) 前掲6) p.125.
- 8) 前掲6) pp.116~118を参照.
- 9) 佐々木 忠・河合博司「夕張財政の現状と「破綻」の主な要因」（保母武彦・河合博司・佐々木忠・平岡和久『夕張 破綻と再生—財政危機から地域を再建するために—』自治体研究社、2007）pp.31-69.
- 10) 冬期間のスキー場関連で約300人が就労、夏場の「石炭の歴史村」とあわせ通年就労が可能であった。前掲9) p.55を参照
- 11) 島津 淳「財政破綻の原因と政策課題」（川村匡由編著『地域福祉の原点を探る—夕張市に見る住民・自治の本質—』ミネルヴァ書房、2008）pp.2-33、特にp.9参照.
- 12) 前掲9)
- 13) 産炭地域振興臨時措置法は5年間の時限立法として成立したが、延長を繰り返し、2001年まで継続された。
- 14) 前掲9)によれば、夕張市には、年間2~4億程度の産炭地域臨時交付金が入ってきていた。地方交付税では、例えば2001年度を基準とすると、2005年度までの4年間の累積で約30億円の減収となった。
- 15) 前掲6) pp.46-53. 金融機関側からすると、自治体向けの貸し出しは、背後に国の保証がある「いくら貸しても大丈夫」な案件ということで、夕張市への融資が続いてきたことを指摘する。
- 16) 保母武彦「夕張問題とは何か」（保母武彦・河合博司・佐々木忠・平岡和久『夕張 破綻と再生—財政危機から地域を再建するために—』自治体研究社、2007）pp.12-30. 特にp.12を参照.
- 17) 橋本行史『＜改訂版＞自治体破たん・「夕張ショック」の本質—財政論・組織論からみた破たん回避策—』公人の友社、2007、特にpp.100-106を参照.
- 18) 撤退したおもな観光事業は、「ローラーリ्यूージュ」「ロボット大科学館」「SL館」「世界の動物館」など。
- 19) 伊関友伸『まちの病院がなくなる!?—地域医療の崩壊と再生—』時事通信社、2007、特にp.98を参照.
- 20) 前掲19)によれば、看護師の不足、高齢者の社会的入院（医療的措置というより介護目的の入院）の増加、病院幹部・事務の経営能力の欠如なども、当該病院を経営破綻に導いた要因としている。pp.98-106を参照.
- 21) 地方公共団体財政健全化法は、これまでの地方財政再建促進特別措置法にかわって制定され、かつての財政再建団体が財政再生団体となった。地方自治体の財政破綻を防ぐため、地方自治体の財政状況を国として把握する目的がある。
- 22) 詳しい支援については、「夕張市の財政再建と地域再生に向けた支援策」  
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/scs/doshiennsaku.htm> を参照（最終アクセス 2014年4月19日）
- 23) 詳しい支援については、「東京⇄夕張自治体間連携モデル事業」  
<http://www.chijihon.metro.tokyo.jp/yubarishien/> を参照（最終アクセス 2014年4月19日）
- 24) 夕張市および市民レベルでの取り組みについては、夕張商工会議所「平成24年度 夕張市の概況と産業振興への課題」2012を参照。
- 25) 聞き取り調査は以下の日程で実施した。夕張商工会議所：2012年9月10日、夕張市農業協同組合：2012

年9月11日, A社工場:2013年9月11日, B社工場:2013年9月10日.

26) 門尾あいり・瀬戸口剛・長尾美幸ほか「住民が安心して住み続けるための市街地集約化に向けた相互プランニング研究—北海道夕張市真谷地地区を事例として—」日本建築瓦解北海道支部研究報告集 No. 86, 2013, pp. 353-356.

## **A Report on the Regional Revitalization after the Financial Bankruptcy in Yubari City, Hokkaido : Focusing on a Local Economy and an Aging Society**

**YOSHIDA Yoko**

Key words: financial bankruptcy, reduction of public service, local economy, the aged,  
Yubari City, Hokkaido